事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京　都　市　長 | 平成　　年　　月　　日 |
| 申込者の住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地） | 申込者の氏名（法人にあっては，名称及び代表者） |

　平成３１年２月５日実施の市有地売却に係る一般競争入札の１号物件（以下「入札物件」という。）に関する事業計画については次のとおりです。

１　入札申込者の業種（今後，営もうとする業種を含む），入札物件において製造又は開発を行う主な製品・提供する主なサービス

|  |  |
| --- | --- |
| 業　種 | ☐製造業　☐ソフトウェア業　☐情報処理サービス業 |
| 製造又は開発を行う主な製品・提供する主なサービス |  |

(注) ⑴ 業種（日本標準産業分類に基づく分類）は，該当する☐にレを記入してください。

　　 ⑵ 上記の補足説明資料として，次の資料も併せて提出してください。

　 　ア 会社パンフレット

　 　イ 主な製品（主なサービス）のカタログ

　 　ウ　上記ア，イがない場合は，それらに類するもの

　　　 エ これから製造業，ソフトウェア業，又は情報処理サービス業を営もうとする者は，今後予定している事業の概要を記した計画書

２　入札物件の用途，入札物件において行う業務の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 入札物件の用途 | ☐本社　☐工場　☐開発拠点　☐研究所 |
| 入札物件において行う業務の内容 |  |

(注) ⑴ 入札物件の用途は，該当する☐にレを記入してください。複数の用途がある場合は，該当する全ての☐にレを記入してください。

⑵ 入札物件において行う業務を，所有権が移転した日から起算して，３年以内に開始する必要があります。